

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月27日

【事業年度】 第53期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	13,391,928	13,592,354	12,556,769	12,929,795	11,310,066
経常利益 (千円)	476,505	652,100	1,021,730	1,220,397	1,039,165
当期純利益又は当期純損失() (千円)	258,535	108,305	593,495	874,139	276,717
包括利益 (千円)	-	-	-	-	338,142
純資産額 (千円)	13,396,668	11,594,048	12,430,814	11,874,710	11,235,160
総資産額 (千円)	20,451,622	18,037,189	18,027,184	17,684,488	16,547,801
1株当たり純資産額 (円)	1,677.30	1,540.39	1,620.30	1,688.26	795.43
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	38.60	17.07	91.79	142.79	22.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.1	58.5	57.8	58.2
自己資本利益率 (%)	2.3	1.0	5.8	8.4	2.9
株価収益率 (倍)	20.7	-	9.0	7.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	897,497	1,167,967	1,932,370	1,865,638	2,106,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	596,235	1,958,012	808,848	190,102	347,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,056,331	496,354	372,896	294,493	462,912
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,579,134	3,052,906	3,838,052	5,328,085	6,412,392
従業員数 (人)	273	277	282	238	224

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成23年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	10,382,557	10,460,241	10,304,483	10,795,216	9,883,226
経常利益 (千円)	468,699	541,682	531,097	823,129	794,978
当期純利益又は当期純損失() (千円)	240,614	112,464	314,462	582,670	387,711
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	13,404,862
純資産額 (千円)	10,627,695	10,116,086	10,361,363	10,318,656	9,805,674
総資産額 (千円)	14,408,399	14,499,593	15,197,076	15,859,739	15,100,162
1株当たり純資産額 (円)	1,586.93	1,569.19	1,592.46	1,703.74	809.53
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00	20.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	35.93	17.72	48.63	95.18	32.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	69.8	68.2	65.1	64.9
自己資本利益率 (%)	2.3	1.1	3.1	5.6	3.9
株価収益率 (倍)	22.3	-	17.0	11.0	-
配当性向 (%)	55.7	-	82.3	42.0	-
従業員数 (人)	223	231	236	236	222

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当20円を含んでおります。

5 平成23年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しておりません。

年月	事項
昭和26年8月	農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
昭和26年11月	商号を兼商株式会社に変更。
昭和31年10月	埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
昭和33年3月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
昭和34年4月	兼商化学株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
昭和35年9月	販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
昭和47年6月	ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。
昭和58年7月	千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
昭和59年12月	所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
昭和60年1月	兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
昭和61年5月	株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。
平成元年4月	全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
平成2年6月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
平成3年7月	福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
平成5年3月	福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
平成5年6月	株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
平成6年12月	静岡支店を廃止。（平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管）
平成7年12月	所沢工場内に新生物研究棟完成。
平成9年2月	近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
平成10年7月	福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
平成11年12月	ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
平成12年3月	ISO9002認証取得（福島工場）
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
平成14年9月	ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場）
平成15年1月	北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更）
平成15年3月	ISO9001認証取得（全社）
平成15年10月	三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。
平成16年9月	ユニー株式会社を清算。
平成16年9月	三和化学工業株式会社に100%出資し、完全子会社化。
平成19年3月	セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。
平成19年3月	グリーンカネショウ株式会社を非農業分野向け剤の登録維持会社として設立。
平成20年12月	所沢事業所再構築に伴う福島工場増築工事完成。
平成21年4月	所沢事業所再構築に伴う所沢研究所棟新築工事完成。
平成21年11月	所沢事業所再構築に伴う所沢事業所事務所棟新築工事完成。
平成22年6月	所沢事業所再構築に伴う所沢倉庫棟新築工事完成。

平成22年10月 | 国内連結子会社である三和化学工業株式会社を売却。

年月	事項
平成23年 6月	グリーンカネショウ株式会社を清算。
平成23年12月	東京電力福島第1原子力発電所事故によりやむなく福島工場の再開を断念し閉鎖。
平成24年 1月	バイエルクロップサイエンス株式会社が閉鎖した結城中央研究所（茨城県結城市）を譲り受け、当社結城事業所とし、生物研究部門を所沢事業所から同事業所へ移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社1社の合計2社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

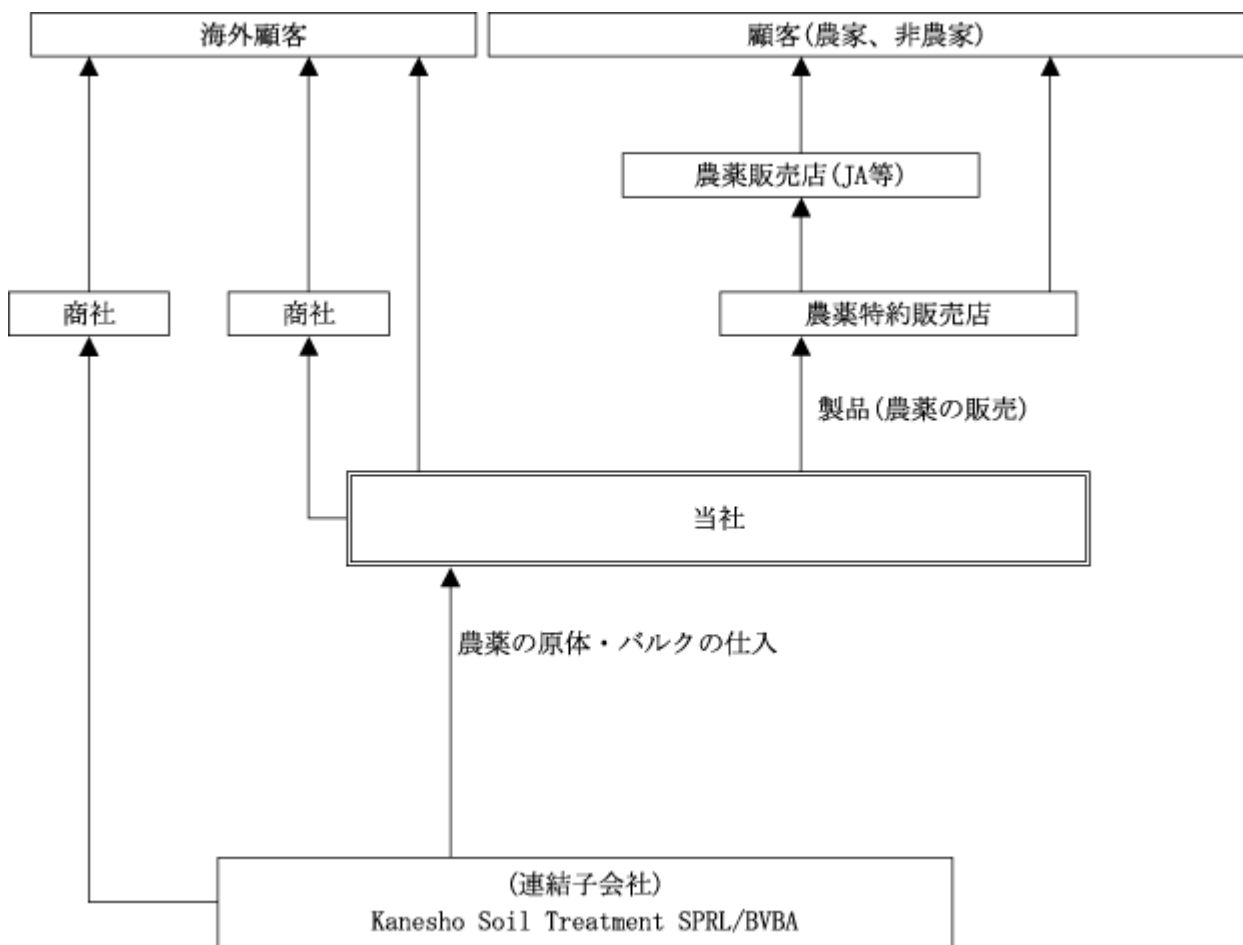
なお、当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

なお、非連結子会社であったグリーンカネショウ株式会社は、平成23年6月22日付けで清算を結了致しました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	ベルギー王国(ブリュッセル)	32,500千ユーロ	農業用土壌処理剤の仕入販売	60.0	当社の仕入先であります。役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社であります。

(注) 2. Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 4,071,822千円

経常利益 427,759千円

当期純利益 427,759千円

純資産額 4,370,586千円

総資産額 4,918,448千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬の製造、販売事業	224

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222	42.0	13.4	5,310

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当期の減少の主な要因は、東京電力福島第1原子力発電所事故による福島工場操業停止に伴う条件付解雇によるものです。

4 当社は、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加等を背景に企業収益に改善の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災におけるサプライ・チェーンの寸断等により生産活動に大きな影響を及ぼす結果となりました。また、東京電力福島第1原子力発電所の事故による放射能汚染、電力供給の制約、世界景気の下振れ懸念、為替レート・株価の急激な変動、雇用情勢の悪化懸念等もあり、景気の先行きに不透明感が続く厳しい状況となりました。

国内農業業界におきましては、震災・原発事故の影響を受け、3月以降東北3県を中心として広範囲に作付・栽培不能となる産地が発生し、またその後発生した台風・大雨の影響も加わり農薬の使用が大幅に落ち込んだ地域もありました。また全体的な品薄感から買占め的な仮需要が発生し、実需（実消化）・流通在庫状況が把握しにくく見通しの立ちにくい年となりました。

このような情勢の中で当社グループは、原発事故の影響により、主要な生産拠点であります福島工場の機能が停止し、商品の供給が困難となりました。委託製造先の協力を仰ぎ努力してまいりましたが、残念ながら前年実績を下回る結果となりました。

また当社グループは引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に必要な開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は113億1千万円（前連結会計年度比16億1千9百万円の減少、前連結会計年度比12.5%減）、営業利益は10億9千6百万円（前連結会計年度比2億7千8百万円の減少、前連結会計年度比20.3%減）、経常利益は10億3千9百万円（前連結会計年度比1億8千1百万円の減少、前連結会計年度比14.9%減）となりました。また、東京電力福島第1原子力発電所の事故に起因した当社福島工場の操業停止により災害による損失及び減損損失を計上した結果、当期純損失は2億7千6百万円（前連結会計年度は当期純利益8億7千4百万円）となりました。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の販売概況は次のとおりであります。

農薬事業

(イ) 害虫防除剤

販売2年目を迎えたセンチュウ剤「ネマキック粒剤」は使用場面を拡大し、順調に推移しておりますが、ダニ剤「カネマイトフロアブル」について、被災した福島工場の代替製造ができず、4月以降販売不可能となり大幅に減少いたしました。この結果、売上高は20億2千7百万円（前連結会計年度比2億7千万円の減少、前連結会計年度比11.8%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドーフロアブル」、「バスアミド微粒剤」について、代替製造の関係で前半に品切れが発生し、前年を下回りました。「D-D」も、前期の持越し在庫等の影響で前年を下回りました。この結果、売上高は55億4千2百万円（前連結会計年度比5億8千7百万円の減少、前連結会計年度比9.6%減）となりました。

(八) 除草剤等

除草剤については各剤ともほぼ前年通り推移いたしました。展着剤については「アイヤー」の販売終了の影響が大きく、前年を下回りました。反面、摘果剤「ターム水溶剤」がみかんの使用の年（隔年）に当たり前年を上回る実績でした。この結果、売上高は19億4千1百万円（前連結会計年度比7千5百万円の増加、前連結会計年度比4.0%増）となりました。

(二) 輸出・その他

輸出については、「カネマイト」、「モゲトン水和剤・ACN原体」が震災・原発事故の影響を受け、今期内の製造・出荷が不可能となり、前年実績を下回りました。国内原体・バルク販売は、ほぼ前年どおりに推移いたしました。この結果、売上高は17億9千8百万円（前連結会計年度比3億5千万円の減少、前連結会計年度比16.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、64億1千2百万円（前連結会計年度比10億8千4百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億6百万円の収入（前連結会計年度は18億6千5百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費の計上（8億5千3百万円）、災害による損失（6億5千9百万）、売上債権の減少（3億5千6百万円）、減損損失（9億1千2百万円）による収入及び、たな卸資産の増加（3億4千8百万円）、法人税等の支払額（1億5千3百万円）による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億4千7百万円の支出（前連結会計年度は1億9千万円の収入）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（7億8千9百万円）及び、定期預金預入による支出（11億3千3百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億6千2百万円の支出（前連結会計年度は2億9千4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済（2億8千6百万円）、配当金の支払（1億2千1百万円）、少数株主への配当金の支払（5千4百万円）による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分		前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 業 事 業	害虫防除剤	2,408,679	20.2	2,541,838	23.3
	病害防除剤	4,661,619	39.0	4,705,915	43.1
	除草剤等	2,215,617	18.5	1,756,957	16.1
	輸出・その他	2,178,483	18.2	1,905,418	17.5
	計	11,464,399	96.0	10,910,130	100.0
その他事業		483,536	4.0	-	-
合計		11,947,936	100.0	10,910,130	100.0

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分		前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 業 事 業	害虫防除剤	2,298,077	17.8	2,027,262	17.9
	病害防除剤	6,130,383	47.4	5,542,535	49.0
	除草剤等	1,866,522	14.4	1,941,908	17.2
	輸出・その他	2,149,300	16.6	1,798,360	15.9
	計	12,444,284	96.2	11,310,066	100.0
その他事業		485,511	3.8	-	-
合計		12,929,795	100.0	11,310,066	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

日本経済は東日本大震災により、まさに国難ともいえる先行きが見えない深刻な状況であり、事態が収束に向うには暫く時間を要するものと予想されます。

農薬業界におきましても、震災、原発事故の影響により、市場の混乱が続き、今後どのような様相を呈していくか予断を許さない不透明な環境が続くものと思われま

す。こうした困難な経営環境が続くと予測されるなか、当社グループは東京電力福島第1原子力発電所の事故により国内における主な生産拠点である福島工場の稼働が出来ず、再開を断念せざるを得ない状況となりました。また福島工場が稼働できないことから、各取引先企業等の協力により、一部の製品を除き代替生産を行ってまいりましたが、誠に遺憾ながら製品の安定供給に支障がでております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

バイエルクロップサイエンス株式会社が閉鎖した結城中央研究所（茨城県結城市）を譲り受け、当社結城事業所とし、下記の対処すべき課題に臨んでいく次第であります。

生産面

上記福島工場に代わる新工場を当社結城事業所敷地内に建設予定であります。また引き続き、国内外の取引先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

研究開発面

同じく結城事業所に生物研究部門の移転を行い、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図ることを当面の対処すべき課題としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射性物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、原発事故による損害賠償請求をおこなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
ステラー社 (Staeher International GmbH & Co.KG) (ドイツ)	苔防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、チェコ、フランス、ハンガリー、スロベニアにおける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年毎の自動更新
川崎化成工業(株) (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の自動延長
(株)慶農 (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の自動延長
(株)東部韓農 (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契約	平成12年7月3日	3年間、以後1年毎の自動延長
嘉泰企業股? 有限公司 (台湾)	ダニ防除剤の台湾における販売契約	平成13年1月1日	3年間、以後1年毎の自動延長
ケムチュラ社 (Chemutura Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
バイエル・クロップサイエンス社 (Bayer CropScience BV) (オランダ)	ダニ防除剤のオランダにおける販売契約	平成16年8月3日	最初の上市から5年間、以後2年毎の自動延長
アーベスタ社(現アриста・ライフサイエンス・ノースアメリカ社) (Arvesta Corporation) (アメリカ)	ダニ防除剤のアメリカ、カナダ、メキシコにおける販売契約	平成17年1月11日	最初の登録取得から9年間、以後1年毎の自動延長
アンバック・ケミカル社 (AMVAC Chemical Corporation) (アメリカ)	植物成長調節剤の日本における販売契約	平成18年9月25日	5年間、以後2年毎の自動延長
ステラー社 (Staeher International GmbH & Co.KG) (ドイツ)	ダニ防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、チェコ、スロバニアにおける販売契約	平成19年1月16日	3年間、合意の上、初回は2年間延長、以後1年毎の延長

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
セルティス・ヨーロッパ社 (Certis Europe B.V.) (オランダ)	ダニ防除剤のイギリス、 スペイン、フランス、ベ ルギーにおける販売契 約	平成23年3月24日	最初の登録取得から3年 間、以後合意の上2年毎 の延長
株東部韓農 (韓国)	土壌消毒剤の韓国にお ける販売契約	平成23年1月1日	2年間、以後合意の上2 年毎の延長

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、的確でかつ環境に優しい農薬開発を目指し、また独自主体に研究開発を行なっております。

独自開発品として、農園芸用線虫防除剤「ネマキック粒剤」は、既に販売を開始しておりますが、平成24年には、新規製剤として「ネマキック液剤」の農薬登録を申請すべく開発を継続しております。

展着剤「アイヤーエース」は、平成23年7月に農薬登録を申請し、平成24年の農薬登録並びに上市を目指しています。

さらに、環境面を考慮した農薬開発として、園芸用害虫防除剤「アザチン」を平成22年8月に農薬登録申請しており、平成24年以降の農薬登録取得を目指しています。加えて、園芸用病害防除剤「ケミヘル」を、平成23年12月に農薬登録を申請しました。

海外での研究開発活動は、平成23年度に果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」のギリシャにおける登録を取得し、販売を開始しました。また、昨年登録を取得したUAE、レバノン、サウジアラビア、シリアにおきましては本年度から販売を開始しました。さらに、イタリア、スペイン、トルコ、エジプト等の10カ国で本剤の開発を継続しており、平成24年から25年にかけて登録取得の見込みであります。

また、平成23年度に農園芸用線虫剤「ネマキック」の韓国における登録を取得し、販売に向けての準備を行なっております。その他の国に関しましては、市場性、登録可能性の調査を継続して行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は 81,971千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産165億4千7百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営になったこと等により14億1千9百万円増加しましたが、東京電力福島第1原子力発電所の事故により生産計画に狂いが生じ売上が伸び悩んだことにより、売上債権が4億3千3百万円、同様に原発事故により福島工場の有形固定資産を減損したこと等により、固定資産が21億9百万円減少したため、前連結会計年度の176億8千4百万円に比べ11億3千6百万円の減少となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度における負債53億1千2百万円は、仕入債務が6千3百万円、未払法人税等が8千7百万円及び借入金が2億8千6百万円減少により、前連結会計年度の58億9百万円に比べ、4億9千7百万円の減少となりました。

純資産は112億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ6億3千9百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は58.2%、1株当たり純資産額は795円43銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループ売上高は113億1千万円で、前連結会計年度に比べ16億1千9百万円の減少(12.5%減)となりました。なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は10億9千6百万円で前連結会計年度に比べ2億7千8百万円の減少(20.3%減)となりました。経費節減に最大の努力を行いましたが、東京電力福島第1原子力発電所の事故により、生産計画に狂いが生じ、売上計画が達成できなかったことによりです。

(ハ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は10億3千9百万円で前連結会計年度に比べ1億8千1百万円の減少(14.9%減)となりました。営業利益同様、原発事故による売上減が主な要因となります。

(ニ) 特別利益・損失

特別利益の主なものは、東京電力に対する平成23年8月31日までの損害賠償請求のうちのごく一部が支払われた受取補償金であり、特別損失の主なものは原発事故による福島工場の災害による損失及び減損損失であります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は5千9百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益11億8千5百万円に対し12億4千5百万円の減少となりました。

その結果、当期純損失は2億7千6百万円(前連結会計年度比11億5千万円の減少)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)

キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。また当社グループは単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。
当連結会計年度の設備投資額は2千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	838	2,035	()	512	3,386	31
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	事務所	541,480	5,061	115,412 (10,322.38)	11,929	673,884	57
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備			(18,721.00)			
直江津工場 (新潟県中頸城郡頸城村)	製造設備	2,359	14,009	()	171	16,540	10
研究所 (埼玉県所沢市)	研究設備	536,647	2,046	251,258 (797.85)	41,878	831,832	49

- (注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 福島工場は平成23年12月31日付けで有形固定資産を全て減損いたしました。
4 当社は単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達の方法	着手及び完了予定		完成後の増産 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
提出会社 結城事業所 及び 茨城工場	茨城県結城 市	新工場の建 築	712,000	215,250	自己資金	平成24年7月	平成24年12月	生産性の向上

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社は、単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。
3 結城事業所はバイエルクロップサイエンス株式会社より平成24年1月11日に譲り受けました。茨城工場は、同事業所敷地内に建設予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場 第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(注) 平成22年12月3日開催の取締役会に基づき、平成23年1月1日付で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日	6,702,431	13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注) 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	79	12	3	1,554	1,661	-
所有株式数 (単元)	-	5,015	330	34,338	3,066	23	91,231	134,003	4,562
所有株式数の割合 (%)	-	3.74	0.24	25.62	2.28	0.01	68.08	100.00	-

(注) 自己株式1,291,998株は、「個人その他」に12,919単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
榎引 博敬	東京都世田谷区	3,339	24.91
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド・トリトンスクエア・ オフィスタワーZ棟)	1,782	13.29
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	1,291	9.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランド・トリトンスクエア・オ フィスタワーZ棟)	500	3.72
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	401	2.99
アグロカネショウ取引先持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	270	2.01
アグロカネショウ従業員持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	266	1.98
ペンソン フィナンシャル サービスズ(エスイー ジー)インク (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営 業部)	1700 PACIFIC AVENUE, SUITE 1400 DALLAS TX 75201, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	162	1.21
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	122	0.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	0.89
計	-	8,255	61.58

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,291,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,108,400	121,084	-
単元未満株式	普通株式 4,562	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	121,084	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	1,291,900	-	1,291,900	9.64
計	-	1,291,900	-	1,291,900	9.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	62	27,156
当期間における取得自己株式	60	21,840

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,291,998		1,292,058	

(注) 当社は、平成23年1月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における保有株式数は、株式分割による増加645,968株を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

当事業年度の配当につきましては当期の業績を踏まえ、また損害賠償請求に対する東京電力株式会社の方針が依然不透明なことから、内部留保の充実と財務体質の維持を図るため、平成24年3月27日の株主総会により剰余金の配当は普通配当10円（配当総額121,128千円）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月27日 定時株主総会	121,128	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	999	805	822	1,040	566
最低(円)	728	430	437	725	312

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	439	430	420	398	396	405
最低(円)	405	373	367	336	355	354

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		櫛引 博敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 兼商株式会社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役辞任 平成21年6月 三和化学工業株式会社代表取締役会長辞任	1	3,339
専務取締役		井上 智広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長就任 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役辞任 平成19年3月 グリーンカネショウ株式会社取締役就任 平成22年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年10月 三和化学工業株式会社取締役辞任 平成23年3月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年6月 グリーンカネショウ株式会社取締役辞任	1	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業管理本部長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成8年10月 同社精密化学品部酵素・食品化学営業室長 平成14年2月 スコッツ・ジャパン(株)出向社長 平成17年4月 セルティスジャパン株式会社出向常務取締役 平成18年7月 セルティスジャパン株式会社入社常務取締役就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社常務取締役辞任 平成19年3月 当社入社取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成22年7月 当社取締役海外事業本部長兼所沢事業所長就任 平成23年3月 当社常務取締役兼所沢事業所長就任 平成23年6月 グリーンカネシヨウ株式会社代表取締役社長辞任 平成24年1月 当社常務取締役事業管理本部長就任(現任)	1	7
取締役	生産本部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社購買部長 平成15年4月 当社生産本部副本部長兼生産管理部長 平成16年9月 当社生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長就任 平成17年4月 当社取締役生産本部長兼購買部長就任 平成20年3月 当社取締役生産本部長兼購買部長兼三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年4月 当社取締役生産本部長(現任) 平成22年10月 三和化学工業株式会社取締役辞任	1	12
取締役	社長室長	塩田 暢毅	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年7月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)日本橋支店長 平成17年4月 当社出向社長室長 平成18年4月 当社入社社長室長 平成19年3月 当社取締役社長室長就任 平成19年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成22年9月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任 平成23年3月 当社取締役社長室長就任(現任) 平成23年6月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役辞任	1	25
取締役	営業技術普及本部長(東日本担当)兼関東支店長	森田 幸一	昭和23年4月1日生	昭和56年5月 当社入社 平成3年5月 関東支店長就任 平成21年3月 当社取締役関東支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長(中日本担当)兼関東支店長就任 平成24年1月 当社取締役営業技術普及本部長(東日本担当)兼関東支店長就任(現任)	1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	角田 俊博	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 ㈱トーマン入社 平成7年2月 Tomen Agro, Inc. (平成10年 Arvesta Corp.に社名変更) 副社長 平成17年1月 アリスタライフサイエンス㈱ グローバル人事副本部長兼広報部長 平成18年12月 ㈱ハーバー研究所 事業開発部事業推進ディレクター 平成20年9月 当社入社 経営企画室CSR推進部長 平成21年3月 当社取締役CSR推進室長就任 平成22年12月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼CSR推進室長就任 平成23年2月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年3月 当社取締役経営企画本部長就任(現任)	1	11
取締役	営業技術普及本部副本部長(西日本担当)兼西日本支店長	高石 文雄	昭和26年11月19日生	昭和48年2月 当社入社 平成17年4月 当社四国支店長 平成19年4月 当社西日本支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長(西日本担当)兼西日本支店長就任(現任)	1	9
取締役	研究開発本部長	金瀬 聖	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発部長 平成19年4月 当社開発部長兼化学研究部長 平成22年7月 当社研究開発本部長兼化学研究部長 平成23年3月 当社取締役研究開発本部長就任(現任)	1	13
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年4月 当社中部支店長 平成15年4月 当社営業部長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年3月 当社常勤監査役就任兼三和化学工業株式会社監査役就任 平成22年10月 三和化学工業株式会社監査役辞任	2	8
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 税理士登録 昭和35年3月 横山税務会計事務所設立 昭和38年12月 公認会計士登録 昭和39年1月 横山公認会計士事務所設立 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	3	15
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和57年1月 新都心総合法律事務所代表 平成17年3月 当社補欠監査役 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	2	4
計						3,494

1 平成23年定時株主総会終結時から平成25年定時株主総会終結時まで

2 平成23年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで

3 平成24年定時株主総会終結時から平成28年定時株主総会終結時まで

(注) 1 監査役 横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
横山 良和	昭和39年7月2日生	平成元年10月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成9年6月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 横山公認会計士事務所入所(現在に至る) 監査法人新橋会計社代表社員 税理士登録 横山良和公認会計事務所開設(現在に至る) ㈱ヨロズ監査役(現在に至る)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

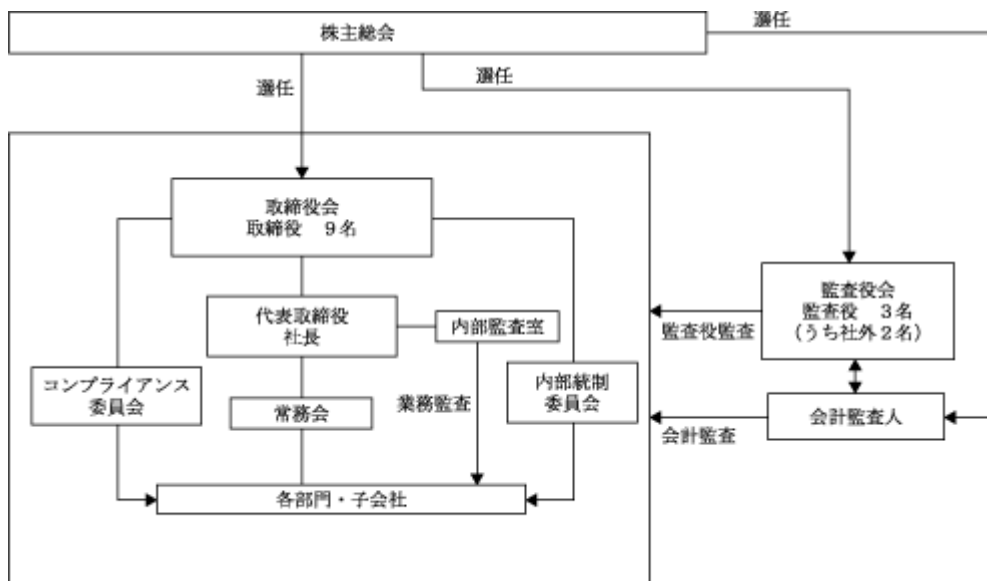
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は9名（平成24年3月27日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、役付取締役を中心とした常務会を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（平成24年3月27日現在 常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備運用状況

内部統制システムにつきましては、内部統制委員会が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備運用しております。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、必要に応じ随時開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で、業務の執行を決定しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、コンプライアンス委員会が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的を実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しましては、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は公認会計士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士3名、その他6名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士 (業務執行社員)	中野 眞一 (継続監査年数7年) 城戸 和弘 (継続監査年数6年)
--------------------------	--------------------------------------

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は機関としての監査役会に全面的に委ねております。社外監査役を含め監査役は、各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに監査役会を開き、必要に応じて経営改善のための意見を述べております。

また、当社の業態や規模から見て経営の助言役としての社外取締役の必要性は特になく経営への助言が必要な場合は社外監査役や外部専門家へ助言を求めています。

以上から、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

社外監査役、横山和夫氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、大久保雅晴氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

なお、社外監査役と当社との間には、当社株式保有を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,860	109,950	28,910	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9,750	9,000	750	1
社外役員	11,900	11,100	800	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(10名)に対し使用人分給与(賞与を含む)61,205千円を支給しております。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	91,156千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	31,493	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	40,905	取引関係の維持・強化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	24,800	取引関係の維持・強化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	10,501	取引関係の維持・強化
株式会社新川	1,670.00	1,391	取引関係の維持・強化
株式会社化学工業日報社	500.00	12	同業他社の動向把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	23,458	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	37,260	取引関係の維持・強化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	20,400	取引関係の維持・強化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	9,436	取引関係の維持・強化
株式会社新川	1,670.00	587	取引関係の維持・強化
株式会社化学工業日報社	500.00	12	同業他社の動向把握

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、法令で定められている額を限度として責任を負担する旨定款で規定しておりますが、個別契約は締結しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別措置の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	35,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2,095千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2,000千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,611,875	7,031,799
受取手形及び売掛金	³ 3,790,531	³ 3,356,613
商品及び製品	1,343,258	1,595,900
仕掛品	307,751	167,963
原材料及び貯蔵品	965,560	626,680
繰延税金資産	44,864	167,315
その他	103,404	193,523
流動資産合計	12,167,246	13,139,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,872,807	2,115,797
減価償却累計額	906,790	1,005,655
建物及び構築物(純額)	¹ 1,966,016	¹ 1,110,142
機械装置及び運搬具	1,629,855	1,554,509
減価償却累計額	1,474,247	1,521,187
機械装置及び運搬具(純額)	155,608	33,321
土地	¹ 548,262	¹ 477,478
その他	453,449	459,534
減価償却累計額	368,853	404,595
その他(純額)	84,595	54,938
有形固定資産合計	2,754,483	1,675,880
無形固定資産		
のれん	2,107,484	1,311,447
その他	9,225	8,891
無形固定資産合計	2,116,710	1,320,338
投資その他の資産		
投資有価証券	² 119,104	91,156
繰延税金資産	334,434	140,955
その他	219,309	206,473
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	646,047	411,784
固定資産合計	5,517,242	3,408,004
資産合計	17,684,488	16,547,801

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,933	1,273,154
1年内返済予定の長期借入金	1 286,800	1 286,800
未払法人税等	87,777	-
その他	864,064	832,657
流動負債合計	2,575,574	2,392,612
固定負債		
長期借入金	1 1,569,800	1 1,283,000
退職給付引当金	426,802	414,204
役員退職慰労引当金	430,787	412,039
その他	806,813	810,785
固定負債合計	3,234,203	2,920,028
負債合計	5,809,777	5,312,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,684,404	7,286,558
自己株式	511,105	511,132
株主資本合計	10,787,640	10,389,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益	27,250	22,973
為替換算調整勘定	562,820	750,775
その他の包括利益累計額合計	562,779	754,848
少数株主持分	1,649,849	1,600,241
純資産合計	11,874,710	11,235,160
負債純資産合計	17,684,488	16,547,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,929,795	11,310,066
売上原価	7,527,357	6,298,126
売上総利益	5,402,438	5,011,939
販売費及び一般管理費	1, 2 4,026,752	1, 2 3,915,067
営業利益	1,375,685	1,096,871
営業外収益		
受取利息	8,362	22,020
受取配当金	2,847	2,873
受取地代家賃	3,257	3,681
負ののれん償却額	17,627	-
その他	14,167	15,573
営業外収益合計	46,262	44,148
営業外費用		
支払利息	34,502	38,705
為替差損	164,921	62,426
その他	2,126	722
営業外費用合計	201,550	101,854
経常利益	1,220,397	1,039,165
特別利益		
固定資産売却益	3 18	-
関係会社株式売却益	4 102,293	-
受取補償金	-	5 490,057
特別利益合計	102,312	490,057
特別損失		
固定資産除却損	6 67,356	6 104
投資有価証券評価損	-	1,413
貸倒引当金繰入額	8,000	-
減損損失	7 61,421	7 912,176
災害による損失	-	8 659,842
子会社清算損	-	2,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
特別損失合計	136,778	1,588,324
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,185,931	59,101
法人税、住民税及び事業税	177,479	13,684
法人税等調整額	4,798	73,288
法人税等合計	172,680	86,972
少数株主損益調整前当期純損失()	-	146,073
少数株主利益	139,111	130,643
当期純利益又は当期純損失()	874,139	276,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	146,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,391
繰延ヘッジ損益	-	4,277
為替換算調整勘定	-	187,954
その他の包括利益合計	-	2 192,069
包括利益	-	1 338,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	468,786
少数株主に係る包括利益	-	130,643

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
前期末残高	7,070,526	7,684,404
当期変動額		
剰余金の配当	260,260	121,129
当期純利益又は当期純損失()	874,139	276,717
当期変動額合計	613,878	397,846
当期末残高	7,684,404	7,286,558
自己株式		
前期末残高	147,010	511,105
当期変動額		
自己株式の取得	364,095	27
当期変動額合計	364,095	27
当期末残高	511,105	511,132
株主資本合計		
前期末残高	10,537,857	10,787,640
当期変動額		
剰余金の配当	260,260	121,129
当期純利益又は当期純損失()	874,139	276,717
自己株式の取得	364,095	27
当期変動額合計	249,783	397,873
当期末残高	10,787,640	10,389,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,569	27,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	8,391
当期変動額合計	276	8,391
当期末残高	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26,478	27,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	771	4,277
当期変動額合計	771	4,277

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	27,250	22,973
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,548	562,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566,369	187,954
当期変動額合計	566,369	187,954
当期末残高	562,820	750,775
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,638	562,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567,418	192,069
当期変動額合計	567,418	192,069
当期末残高	562,779	754,848
少数株主持分		
前期末残高	1,888,317	1,649,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,468	49,607
当期変動額合計	238,468	49,607
当期末残高	1,649,849	1,600,241
純資産合計		
前期末残高	12,430,814	11,874,710
当期変動額		
剰余金の配当	260,260	121,129
当期純利益又は当期純損失()	874,139	276,717
自己株式の取得	364,095	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805,886	241,676
当期変動額合計	556,103	639,550
当期末残高	11,874,710	11,235,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,185,931	59,101
減価償却費	1,018,945	853,956
減損損失	61,421	912,176
災害損失	-	659,842
子会社清算損益(は益)	-	2,048
受取補償金	-	490,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
負ののれん償却額	17,627	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	545	12,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,466	18,748
受取利息及び受取配当金	11,209	24,893
支払利息	34,502	38,705
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,413
関係会社株式売却損益(は益)	102,293	-
売上債権の増減額(は増加)	299,800	356,684
固定資産除却損	67,356	104
たな卸資産の増減額(は増加)	180,004	348,508
為替差損益(は益)	33,889	14,211
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,553	24,865
仕入債務の増減額(は減少)	270,186	24,949
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,021	14,782
その他	30,884	35,771
小計	2,104,529	1,797,606
利息及び配当金の受取額	10,174	22,611
利息の支払額	36,778	38,493
災害損失の支払額	-	11,506
法人税等の支払額	212,286	153,729
補償金の受取額	-	490,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865,638	2,106,545

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	524,854	18,975
有形固定資産の売却による収入	117	-
無形固定資産の取得による支出	-	100
有形固定資産の除却による支出	66,201	-
貸付けによる支出	13,000	10,000
貸付金の回収による収入	11,084	17,648
定期預金の預入による支出	661,372	1,133,845
定期預金の払戻による収入	1,434,931	789,636
関係会社株式の売却による収入	9,397	-
子会社の清算による収入	-	7,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,102	347,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	-
長期借入れによる収入	474,000	-
長期借入金の返済による支出	143,400	286,800
自己株式の取得による支出	364,095	27
配当金の支払額	260,998	121,137
少数株主への配当金の支払額	-	54,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,493	462,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	271,214	211,641
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,490,032	1,084,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,052	5,328,085
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,328,085	1 6,412,392

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 グリーンカネショウ株式会社 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>当期第2四半期まで非連結子会社であったグリーンカネショウ株式会社は、平成23年6月22日付けで清算を結了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社グリーンカネショウ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 7年～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によってお ります。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理に よっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取 引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジし ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約 とヘッジ対象取引との通貨単位、取引 金額及び決済期日等の同一性につい て、社内管理資料に基づき有効性評価 を行っています。 金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手 段とヘッジ対象に関する重要な条 件が同一であるため、有効性の判定 は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の均 等償却を行っております。 (ト)連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない短期投資からなっております。 (チ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは主として10年間、負ののれんは10年間で均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は260千円減少しており、税金等調整前当期純損失は13,000千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,000千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,612,161千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693,008千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td>1,856,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,856,600千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>268,522千円</td> </tr> </table>	建物	1,612,161千円	土地	80,846千円	合計	1,693,008千円	長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	1,856,600千円	合計	1,856,600千円	受取手形	268,522千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>902,093千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>912,156千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td>1,569,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569,800千円</td> </tr> </table> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>186,690千円</td> </tr> </table>	建物	902,093千円	土地	10,062千円	合計	912,156千円	長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	1,569,800千円	合計	1,569,800千円	受取手形	186,690千円
建物	1,612,161千円																								
土地	80,846千円																								
合計	1,693,008千円																								
長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	1,856,600千円																								
合計	1,856,600千円																								
受取手形	268,522千円																								
建物	902,093千円																								
土地	10,062千円																								
合計	912,156千円																								
長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	1,569,800千円																								
合計	1,569,800千円																								
受取手形	186,690千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">812,346千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,930千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,466千円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td style="text-align: right;">197,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">901,577千円</td> </tr> </table>	給与手当	812,346千円	退職給付費用	59,930千円	役員退職引当金繰入額	23,466千円	委託試験費	197,010千円	減価償却費	901,577千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">808,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,057千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,044千円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td style="text-align: right;">303,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">826,663千円</td> </tr> </table>	給与手当	808,316千円	退職給付費用	69,057千円	役員退職引当金繰入額	31,044千円	委託試験費	303,246千円	減価償却費	826,663千円
給与手当	812,346千円																				
退職給付費用	59,930千円																				
役員退職引当金繰入額	23,466千円																				
委託試験費	197,010千円																				
減価償却費	901,577千円																				
給与手当	808,316千円																				
退職給付費用	69,057千円																				
役員退職引当金繰入額	31,044千円																				
委託試験費	303,246千円																				
減価償却費	826,663千円																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">16,068千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">81,971千円</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	16千円	工具、器具及び備品	1千円	合計	18千円															
車両運搬具	16千円																				
工具、器具及び備品	1千円																				
合計	18千円																				
<p>4 関係会社株式売却益 三和化学工業株式会社の全株式を売却したものであります。</p>																					
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,201千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,356千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66,201千円	機械装置及び運搬具	777千円	その他(工具器具備品)	377千円	合計	67,356千円	<p>5 東京電力㈱からの補償金の一部入金であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	21千円	その他(工具器具備品)	82千円	合計	104千円						
建物及び構築物	66,201千円																				
機械装置及び運搬具	777千円																				
その他(工具器具備品)	377千円																				
合計	67,356千円																				
機械装置及び運搬具	21千円																				
その他(工具器具備品)	82千円																				
合計	104千円																				

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)													
7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
ベルギー王国	事業用資産	のれん	61,421千円	当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物及び構築物	760,933千円										
					遊休資産	機械装置及び運搬具	74,824千円										
					遊休資産	土地	70,784千円										
					遊休資産	その他	5,634千円										
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAにおいて当初想定していた収益の獲得が一部見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、61,421千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが零であるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>				<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当連結会計年度において、当社福島工場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。</p> <p>8 災害による損失</p> <p>東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>570,700千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,310千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>4,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,481千円</td> </tr> </table>				たな卸資産評価損	570,700千円	人件費	5,645千円	減価償却費	58,310千円	貯蔵品	4,705千円	その他	20,481千円
たな卸資産評価損	570,700千円																
人件費	5,645千円																
減価償却費	58,310千円																
貯蔵品	4,705千円																
その他	20,481千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	306,720千円
少数株主に係る包括利益	139,111千円
計	445,831千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	276千円
繰延ヘッジ損益	771千円
為替換算調整勘定	566,369千円
計	567,418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	-	-	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	195,908	450,060	-	645,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、平成22年2月22日取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、当社普通株式450,000株を取得いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	260,260	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	利益剰余金	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	6,702,431	-	13,404,862

(注) 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	645,968	646,030	-	1,291,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 645,968株

単元未満株式の買取りによる増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,611,875 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283,790 現金及び現金同等物 <u>5,328,085</u>	現金及び預金勘定 7,031,799 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 619,407 現金及び現金同等物 <u>6,412,392</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	37,056	18,396	18,660	工具器具備品	37,056	25,807	11,249
ソフトウェア	22,176	12,001	10,175	ソフトウェア	22,176	16,436	5,739
合計	59,232	30,397	28,835	合計	59,232	42,243	16,988
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11,846千円				1年内 11,846千円			
1年超 16,988千円				1年超 5,142千円			
合計 28,835千円				合計 16,988千円			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 15,234千円				支払リース料 11,846千円			
減価償却費相当額 15,234千円				減価償却費相当額 11,846千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の用途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、管理本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	5,611,875	5,611,875	-
（2）受取手形及び売掛金	3,790,531	3,790,531	-
（3）投資有価証券	109,091	109,091	-
（4）支払手形及び買掛金	(1,336,933)	(1,336,933)	-
（5）未払法人税等	(87,777)	(87,777)	-
（6）長期借入金	(1,856,600)	(1,856,600)	-
（7）デリバティブ取引（*2）	(45,722)	(45,722)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については取引所の相場によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であり、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

（7）デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,012千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	5,611,875
受取手形及び売掛金	3,790,531
合計	9,402,406

（注4）長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	286,800	286,800	286,800	286,800	286,800	422,600
合計	286,000	286,800	286,800	286,800	286,800	422,600

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の用途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	7,031,799	7,031,799	-
（2）受取手形及び売掛金	3,356,613	3,356,613	-
（3）投資有価証券	91,143	91,143	-
（4）支払手形及び買掛金	(1,273,154)	(1,273,154)	-
（5）長期借入金	(1,569,800)	(1,569,800)	-
（6）デリバティブ取引（*2）	(35,563)	(35,563)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については取引所の相場によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であり、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

（6）デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額12千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	7,031,799
受取手形及び売掛金	3,356,613
合計	10,388,413

（注4）長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	286,800	286,800	286,800	286,800	286,800	135,800
合計	286,000	286,800	286,800	286,800	286,800	135,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	76,206	28,871	47,334
	小計	76,206	28,871	47,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	32,884	34,427	1,542
	小計	32,884	34,427	1,542
合計		109,091	63,299	45,792

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	67,096	28,871	38,224
	小計	67,096	28,871	38,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	24,046	33,014	8,967
	小計	24,046	33,014	8,967
合計		91,143	61,886	29,257

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,413千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	928,300	784,900	45,722

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	784,900	641,500	35,563

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、国内連結子会社であった三和化学工業株式会社は株式売却により、連結子会社でなくなりました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">915,128千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,919千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">532,208千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,405千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">426,802千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	915,128千円	ロ 年金資産	382,919千円	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	532,208千円	ニ 未認識数理計算上の差異	105,405千円	ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	426,802千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">889,804千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">360,414千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">529,390千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115,185千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">414,204千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	889,804千円	ロ 年金資産	360,414千円	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	529,390千円	ニ 未認識数理計算上の差異	115,185千円	ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	414,204千円
イ 退職給付債務	915,128千円																				
ロ 年金資産	382,919千円																				
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	532,208千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	105,405千円																				
ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	426,802千円																				
イ 退職給付債務	889,804千円																				
ロ 年金資産	360,414千円																				
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	529,390千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	115,185千円																				
ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	414,204千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,267千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,838千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">74,674千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	59,267千円	ロ 利息費用	16,838千円	ハ 期待運用収益	11,891千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,460千円	ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	74,674千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,609千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,302千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,838千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,713千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">79,787千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	54,609千円	ロ 利息費用	18,302千円	ハ 期待運用収益	14,838千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,713千円	ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	79,787千円
イ 勤務費用	59,267千円																				
ロ 利息費用	16,838千円																				
ハ 期待運用収益	11,891千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,460千円																				
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	74,674千円																				
イ 勤務費用	54,609千円																				
ロ 利息費用	18,302千円																				
ハ 期待運用収益	14,838千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,713千円																				
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	79,787千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.21%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.21%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.88%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.88%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	3.21%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	3.88%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払割戻金	未払割戻金
23,600	21,746
その他	税務上の繰越欠損金
21,263	142,504
小計	その他
44,864	7,783
繰延税金資産合計	小計
44,864	172,034
(固定の部)	繰延税金資産合計
繰延税金資産	繰延税金負債
退職給付引当金	未収事業税
172,956	4,718
役員退職慰労引当金	繰延税金負債合計
174,037	4,718
貸倒引当金	繰延税金資産合計
10,827	167,315
繰延ヘッジ損益	(固定の部)
18,471	繰延税金資産
小計	退職給付引当金
376,293	150,426
評価性引当額	役員退職慰労引当金
12,611	145,917
繰延税金資産合計	減損損失
363,681	25,057
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益
その他有価証券評価差額金	12,589
18,500	貸倒引当金
海外子会社の留保利益金	9,487
10,747	資産除去債務
繰延税金負債合計	4,602
29,247	その他
繰延税金資産の純額	1,335
334,434	小計
	349,415
	評価性引当額
	184,806
	繰延税金資産合計
	164,609
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	10,357
	海外子会社の留保利益金
	13,297
	繰延税金負債合計
	23,654
	繰延税金資産の純額
	140,955

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>みなし利息控除等</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>親会社税率との差異</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.6</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	2.0	試験研究費控除	3.3	関係会社株式売却益	3.5	評価性引当額の増減	11.6	みなし利息控除等	8.0	未実現利益に係る税効果未認識額	1.7	負ののれん償却税効果未認識	0.6	親会社税率との差異	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">30.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">325.8</td> </tr> <tr> <td>みなし利息控除等</td> <td style="text-align: right;">245.1</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">68.8</td> </tr> <tr> <td>親会社税率との差異</td> <td style="text-align: right;">47.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">29.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.8%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が17,820千円減少し、法人税等調整額が17,505千円増加しております。</p>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	住民税均等割等	30.5	評価性引当額の増減	325.8	みなし利息控除等	245.1	未実現利益に係る税効果未認識額	68.8	親会社税率との差異	47.0	税率変更による影響	29.5	その他	13.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.2
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																				
住民税均等割等	2.0																																																				
試験研究費控除	3.3																																																				
関係会社株式売却益	3.5																																																				
評価性引当額の増減	11.6																																																				
みなし利息控除等	8.0																																																				
未実現利益に係る税効果未認識額	1.7																																																				
負ののれん償却税効果未認識	0.6																																																				
親会社税率との差異	1.5																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7																																																				
住民税均等割等	30.5																																																				
評価性引当額の増減	325.8																																																				
みなし利息控除等	245.1																																																				
未実現利益に係る税効果未認識額	68.8																																																				
親会社税率との差異	47.0																																																				
税率変更による影響	29.5																																																				
その他	13.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.2																																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,339,634	1,590,161	12,929,795	-	12,929,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,527,287	2,527,287	(2,527,287)	-
計	11,339,634	4,117,448	15,457,083	(2,527,287)	12,929,795
営業費用	10,368,225	3,795,919	14,164,145	(2,610,034)	11,554,110
営業利益	971,408	321,529	1,292,938	82,746	1,375,685
資産	13,259,207	4,856,858	18,116,065	(431,577)	17,684,488

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,498,344	743,325	2,241,669
連結売上高(千円)	-	-	12,929,795
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	5.7	17.3

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	欧州	その他	計
9,421,324	1,153,896	734,844	11,310,066

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
カネコ種苗株式会社	1,211,318

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,482 百万円	金属、機械、情報、化学用品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接14.7 間接 -	事業強化の共同推進	自己株式の取得	364,050		

三井物産株式会社は、当社のその他の関係会社でありましたが、平成22年2月23日に実施いたしました当社による自己株式の取得に、三井物産株式会社が保有していた当社株式の一部を応募した結果、その他の関係会社に該当しないことになりました。取引価格は東京証券取引所の立会外取引ToSNeT-3（終値取引）に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,688円26銭	1株当たり純資産額	795円43銭
1株当たり当期純利益	142円79銭	1株当たり当期純損失	22円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,874,710	11,235,160
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,649,849	1,600,241
(うち少数株主持分)(千円)	(1,649,849)	(1,600,241)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,224,861	9,634,918
普通株式の自己株式数(株)	645,968	1,291,998
期末の普通株式の数(株)	6,056,463	12,112,864

(注)2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	874,139	276,717
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	874,139	276,717
普通株式の期中平均株式数(株)	6,121,841	12,112,883

(注)3. 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり純資産額は844円13銭、1株当たり当期純利益は71円40銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(株式分割について) 平成22年12月3日開催の取締役会に基づき、平成23年1月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 6,702,431株 今回の分割により増加する株式数 6,702,431株 株式分割後の発行済株式総数 13,404,862株</p> <p>3. 効力発生日 平成23年 1月 1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p>		
	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	810円15銭	844円13銭
1株当たり当期純利益	45円89銭	71円40銭
<p>(東北地方太平洋沖地震による損害の発生) 平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島工場の工場敷地内道路に亀裂が生じ、工場・倉庫の一部壁面にひび及びはがれが生じました。また、地震後の津波も工場敷地内に浸入しましたが、地震に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり工場に立入りが出来ないため、被害の詳細は不明であります。そのため、修繕費用等の発生額及び操業の再開時期等は現時点では確定しておりません。原子力発電所の修復作業が終了し、安全が確認され、福島工場への立入りが許可された後、速やかに被害の程度を確認するとともに復旧作業を実施する予定であり、操業の停止による減産に対しては、一部外注生産による代替供給先を模索中です。</p> <p>なお、平成23年 2月28日現在の福島工場の有形固定資産及びたな卸資産は以下のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産) 建物及び構築物 788,206千円 機械装置及び運搬具 116,152千円 その他 82,028千円</p> <p>(たな卸資産) 商品及び製品 365,825千円 仕掛品 208,697千円 原材料及び貯蔵品 470,531千円</p>		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	286,800	286,800	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,569,800	1,283,000	1.31	平成25年1月1日～ 平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,856,600	1,569,800	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	286,800	286,800	286,800	286,800
合計	286,800	286,800	286,800	286,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	3,299,440	3,227,116	2,391,239	2,392,269
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (千円)	299,132	469,094	717,448	109,879
四半期純利益又は四 半期純損失(千円)	180,919	290,916	455,616	292,935
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(円)	14.94	24.02	37.61	24.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,072	4,403,115
受取手形	² 853,127	² 620,384
売掛金	2,684,054	2,538,236
商品及び製品	1,380,038	1,609,706
仕掛品	307,751	167,963
原材料及び貯蔵品	895,899	756,236
前払費用	13,886	14,486
繰延税金資産	44,864	167,315
その他	40,571	150,660
流動資産合計	9,877,265	10,428,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,491,366	1,820,619
減価償却累計額	718,293	790,289
建物（純額）	¹ 1,773,073	¹ 1,030,329
構築物	381,440	295,178
減価償却累計額	188,497	215,365
構築物（純額）	192,943	79,812
機械及び装置	1,592,626	1,518,184
減価償却累計額	1,446,215	1,488,193
機械及び装置（純額）	146,411	29,991
車両運搬具	37,228	36,325
減価償却累計額	28,031	32,994
車両運搬具（純額）	9,197	3,330
工具、器具及び備品	450,576	456,776
減価償却累計額	366,274	401,979
工具、器具及び備品（純額）	84,301	54,796
土地	¹ 548,262	¹ 477,478
有形固定資産合計	2,754,189	1,675,739
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウェア	657	328
商標権	5	-
その他	-	80
無形固定資産合計	9,225	8,971
投資その他の資産		
投資有価証券	109,104	91,156
関係会社株式	2,572,263	2,562,263

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
従業員に対する長期貸付金	89,616	81,968
繰延税金資産	345,181	154,252
敷金及び保証金	84,235	81,600
その他	45,457	42,905
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	3,219,058	2,987,345
固定資産合計	5,982,474	4,672,056
資産合計	15,859,739	15,100,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,443	255,093
買掛金	876,748	1,057,519
1年内返済予定の長期借入金	1 286,800	1 286,800
未払金	523,669	551,639
未払費用	175,470	171,680
未払法人税等	87,777	-
預り金	34,635	31,426
設備関係支払手形	6,794	491
未払消費税等	61,541	19,809
流動負債合計	2,306,880	2,374,459
固定負債		
長期借入金	1 1,569,800	1 1,283,000
退職給付引当金	426,802	414,204
役員退職慰労引当金	430,787	412,039
長期預り保証金	761,090	762,221
その他	45,722	48,563
固定負債合計	3,234,203	2,920,028
負債合計	5,541,083	5,294,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	1,232,344	723,503

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
利益剰余金合計	7,215,378	6,706,538
自己株式	511,105	511,132
株主資本合計	10,318,615	9,809,747
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益	27,250	22,973
評価・換算差額等合計	41	4,073
純資産合計	10,318,656	9,805,674
負債純資産合計	15,859,739	15,100,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,795,216	9,883,226
売上原価		
製品期首たな卸高	1,073,493	1,380,038
当期製品製造原価	7,179,660	6,820,154
合計	8,253,154	8,200,192
他勘定振替高	¹ 40,026	¹ 415,282
製品期末たな卸高	1,380,038	1,609,706
売上原価合計	⁴ 6,833,089	6,175,203
売上総利益	3,962,127	3,708,023
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,956,401	^{2, 3} 2,919,332
営業利益	1,005,725	788,690
営業外収益		
受取利息	2,699	2,227
受取配当金	2,847	⁴ 74,821
受取地代家賃	3,257	3,681
その他	9,116	15,573
営業外収益合計	17,920	96,303
営業外費用		
支払利息	34,502	38,546
支払手数料	1,873	601
為替差損	163,887	50,746
その他	252	121
営業外費用合計	200,515	90,015
経常利益	823,129	794,978
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 18	-
受取補償金	-	⁶ 490,057
関係会社株式売却益	1	-
特別利益合計	20	490,057
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 67,356	⁷ 104
投資有価証券評価損	-	1,413
貸倒引当金繰入額	2,315	-
減損損失	-	⁸ 912,176
災害による損失	-	⁹ 659,842
子会社清算損	-	2,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
特別損失合計	69,671	1,588,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	753,477	303,288
法人税、住民税及び事業税	177,034	13,684

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税等調整額	6,227	70,738
法人税等合計	170,807	84,422
当期純利益又は当期純損失 ()	582,670	387,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,378,008	88.5	6,023,065	89.7
労務費		253,794	3.5	146,422	2.2
経費		575,834	8.0	544,380	8.1
当期総製造費用		7,207,637	100.0	6,713,869	100.0
期首仕掛品棚卸高		280,094		307,751	
合計		7,487,732		7,021,620	
期末仕掛品棚卸高		307,751		167,963	
他勘定振替高	3	320		33,502	
当期製品製造原価		7,179,660		6,820,154	

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 278,815千円 光熱費 18,227 賃借料 17,252 修繕費 27,114 運賃保管料 61,886 減価償却費 112,897</p> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>試験研究費 320千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 395,809 千円 光熱費 9,547 賃借料 14,051 修繕費 1,956 運賃保管料 69,134 減価償却費 27,300</p> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>試験研究費 492千円 特別損失への振替(災害による損失) 33,009千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	217,648	217,648
当期末残高	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期末残高	1,590,000	1,590,000
別途積立金		
前期末残高	4,175,386	4,175,386
当期末残高	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金		
前期末残高	909,934	1,232,344
当期変動額		
剰余金の配当	260,260	121,129
当期純利益又は当期純損失()	582,670	387,711
当期変動額合計	322,409	508,840
当期末残高	1,232,344	723,503
利益剰余金合計		
前期末残高	6,892,969	7,215,378
当期変動額		
剰余金の配当	260,260	121,129
当期純利益又は当期純損失()	582,670	387,711
当期変動額合計	322,409	508,840
当期末残高	7,215,378	6,706,538
自己株式		
前期末残高	147,010	511,105
当期変動額		
自己株式の取得	364,095	27

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	364,095	27
当期末残高	511,105	511,132
株主資本合計		
前期末残高	10,360,300	10,318,615
当期変動額		
剰余金の配当	260,260	121,129
当期純利益又は当期純損失()	582,670	387,711
自己株式の取得	364,095	27
当期変動額合計	41,685	508,867
当期末残高	10,318,615	9,809,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,542	27,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	8,391
当期変動額合計	249	8,391
当期末残高	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26,478	27,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	771	4,277
当期変動額合計	771	4,277
当期末残高	27,250	22,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,063	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,021	4,114
当期変動額合計	1,021	4,114
当期末残高	41	4,073
純資産合計		
前期末残高	10,361,363	10,318,656
当期変動額		
剰余金の配当	260,260	121,129
当期純利益又は当期純損失()	582,670	387,711
自己株式の取得	364,095	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,021	4,114
当期変動額合計	42,707	512,982
当期末残高	10,318,656	9,805,674

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 同上</p> <p>原材料及び貯蔵品 原材料は総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同上</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～35年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息 ・ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は260千円減少しており、税引前当期純損失は13,000千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,612,161千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,693,008千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金（1年以内に返済予定 の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">1,856,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,856,600千円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">268,522千円</td> </tr> </table>	建物	1,612,161千円	土地	80,846千円	合計	1,693,008千円	長期借入金（1年以内に返済予定 の長期借入金を含む）	1,856,600千円	合計	1,856,600千円	受取手形	268,522千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">902,093千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">912,156千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金（1年以内に返済予定 の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">1,569,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,569,800千円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,690千円</td> </tr> </table>	建物	902,093千円	土地	10,062千円	合計	912,156千円	長期借入金（1年以内に返済予定 の長期借入金を含む）	1,569,800千円	合計	1,569,800千円	受取手形	186,690千円
建物	1,612,161千円																								
土地	80,846千円																								
合計	1,693,008千円																								
長期借入金（1年以内に返済予定 の長期借入金を含む）	1,856,600千円																								
合計	1,856,600千円																								
受取手形	268,522千円																								
建物	902,093千円																								
土地	10,062千円																								
合計	912,156千円																								
長期借入金（1年以内に返済予定 の長期借入金を含む）	1,569,800千円																								
合計	1,569,800千円																								
受取手形	186,690千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 40,026千円	1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 29,355千円 特別損失への振替(災害による損失) 385,927千円
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 127,897千円	広告宣伝費 86,730千円
従業員賞与 250,932千円	従業員賞与 230,628千円
旅費交通費 226,296千円	旅費交通費 213,306千円
減価償却費 122,033千円	減価償却費 102,974千円
手数料 133,595千円	手数料 130,252千円
運賃保管料 295,638千円	運賃保管料 304,018千円
委託試験費 131,526千円	委託試験費 186,636千円
役員報酬 141,400千円	役員報酬 131,850千円
給料手当 765,546千円	給料手当 790,836千円
退職給付費用 55,465千円	退職給付費用 69,057千円
役員退職引当金繰入額 23,466千円	役員退職引当金繰入額 31,044千円
福利厚生費 157,009千円	福利厚生費 161,804千円
賃借料 151,315千円	賃借料 145,095千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 16,068千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 81,971千円
4 関係会社に対する事項 仕入高 923,147千円	4 関係会社に対する事項 受取配当金 71,947千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 16千円 工具、器具及び備品 1千円 合計 18千円	
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 66,201千円 機械装置及び運搬具 777千円 工具、器具及び備品 377千円 合計 67,356千円	6 東京電力(株)からの補償金の一部入金であります。 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21千円 工具、器具及び備品 82千円 合計 104千円

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>			
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物	674,671千円
		遊休資産	構築物	86,262千円
		遊休資産	機械装置	73,920千円
		遊休資産	車両運搬具	903千円
		遊休資産	工具器具備品	5,634千円
		遊休資産	土地	70,784千円
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましてもは個別の資産単位毎に把握しております。</p>			
	<p>(経緯)</p> <p>当事業年度において、福島工場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。</p>			
	<p>9 災害による損失</p> <p>東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p>			
	たな卸資産評価損			570,700千円
	人件費			5,645千円
	減価償却費			58,310千円
	貯蔵品			4,705千円
	その他			20,481千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	195,908	450,060	-	645,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、平成22年2月22日取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、当社普通株式450,000株を取得いたしました。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	645,968	646,030	-	1,291,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 645,968株

単元未満株式の買取りによる増加 62株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)					当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	37,056	18,396	-	18,660	工具器具備品	37,056	25,807	-	11,249
ソフトウェア	22,176	12,001	-	10,175	ソフトウェア	22,176	16,436	-	5,739
合計	59,232	30,397	-	28,835	合計	59,232	42,243	-	16,988
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
11,846千円					11,846千円				
1年超					1年超				
16,988千円					5,142千円				
合計					合計				
28,835千円					16,988千円				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
15,234千円					11,846千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
15,234千円					11,846千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,562,263千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払割戻金
9,199	21,746
未払割戻金	製品等廃棄損等
23,600	5,543
製品等廃棄損等	税務上の繰越欠損金
6,977	142,504
その他	その他
5,086	2,239
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
44,864	172,034
(固定の部)	繰延税金負債
繰延税金資産	未収事業税
退職給付引当金	4,718
172,956	繰延税金負債合計
役員退職慰労引当金	4,718
174,037	繰延税金資産の純額
貸倒引当金	167,315
10,827	(固定の部)
繰延ヘッジ損益	繰延税金資産
18,471	退職給付引当金
小計	150,426
376,293	役員退職慰労引当金
評価性引当額	145,917
12,611	減損損失
繰延税金資産合計	25,057
363,681	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債	12,589
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金
18,500	9,487
繰延税金負債合計	資産除去債務
18,500	4,602
繰延税金資産の純額	その他
345,181	1,335
	小計
	349,415
	評価性引当額
	184,806
	繰延税金資産合計
	164,609
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	10,357
	繰延税金負債合計
	10,357
	繰延税金資産の純額
	154,252

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
住民税均等割等 3.0	住民税均等割等 5.9
試験研究費控除 5.1	評価性引当額の増減 63.5
評価性引当額の増減 18.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 9.3
その他 0.7	税率変更による影響 5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.7</u>	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.9</u>
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
	平成24年12月31日まで 40.4%
	平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.8%
	平成28年1月1日以降 35.4%
	この税率の変更により繰延税金資産の純額が17,820千円減少し、法人税等調整額が17,505千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,703円74銭	1株当たり純資産額	809円53銭
1株当たり当期純利益	95円18銭	1株当たり当期純損失	32円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,318,656	9,805,674
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,318,656	9,805,674
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	13,404,862
普通株式の自己株式数(株)	645,968	1,291,998
期末の普通株式の数(株)	6,056,463	12,112,864

(注) 2 . 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	582,670	387,711
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	582,670	387,711
普通株式の期中平均株式数(株)	6,121,841	12,112,883

(注) 3 . 当社は、平成23年 1月 1日付けで普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度における 1株当たり純資産額は851円87銭、1株当たり当期純利益は47円59銭であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(株式分割について) 平成22年12月3日開催の取締役会に基づき、平成23年1月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 6,702,431株 今回の分割により増加する株式数 6,702,431株 株式分割後の発行済株式総数 13,404,862株</p> <p>3. 効力発生日 平成23年 1月 1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p>		
	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	796円23銭	851円87銭
1株当たり当期純利益	24円32銭	47円59銭
<p>(東北地方太平洋沖地震による損害の発生) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島工場の工場敷地内道路に亀裂が生じ、工場・倉庫の一部壁面にひび及びはがれが生じました。また、地震後の津波も工場敷地内に浸入しましたが、地震に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり工場に立入りが出来ないため、被害の詳細は不明であります。そのため、修繕費用等の発生額及び操業の再開時期等は現時点では確定しておりません。原子力発電所の修復作業が終了し、安全が確認され、福島工場への立入りが許可された後、速やかに被害の程度を確認するとともに復旧作業を実施する予定であり、操業の停止による減産に対しては、一部外注生産による代替供給先を模索中です。</p> <p>なお、平成23年2月28日現在の福島工場の有形固定資産及びたな卸資産は以下のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産) 建物及び構築物 788,206千円 機械装置及び運搬具 116,152千円 その他 82,028千円</p> <p>(たな卸資産) 商品及び製品 365,825千円 仕掛品 208,697千円 原材料及び貯蔵品 470,531千円</p>		

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	71,740.00	23,458
		生化学工業株式会社	45,000.00	37,260
		川崎化成工業株式会 社	200,000.00	20,400
		カネコ種苗株式会社	13,310.00	9,436
		株式会社新川	1,670.00	587
		株式会社化学工業日 報社	500.00	12
		小計	332,220.00	91,156
計		332,220.00	91,156	

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,491,366	3,924	674,671 (674,671)	1,820,619	790,289	71,996	1,030,329
構築物	381,440	-	86,262 (86,262)	295,178	215,365	26,868	79,812
機械及び装置	1,592,626	916	75,358 (73,920)	1,518,184	1,488,193	43,393	29,991
車両運搬具	37,228	-	903 (903)	36,325	32,994	4,963	3,330
工具、器具及び備品	450,576	16,960	10,759 (5,634)	456,776	401,979	40,748	54,796
土地	548,262	-	70,784 (70,784)	477,478	-	-	477,478
有形固定資産計	5,501,501	21,800	918,739 (912,176)	4,604,562	2,928,823	187,970	1,675,739
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8,562	-	-	8,562
商標権	-	-	-	682	682	5	-
ソフトウェア	-	-	-	1,644	1,315	328	328
その他	-	-	-	100	20	-	80
無形固定資産計	-	-	-	58,460	49,488	354	8,971

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,800	-	-	-	26,800
役員退職慰労引当金	430,787	31,044	49,792	-	412,039

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,696
預金	
当座預金	10,619
普通預金	3,254,392
通知預金	5,000
定期預金	1,129,407
預金計	4,339,418
合計	4,403,115

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社温仙堂	77,250
株式会社栗原弁天堂	48,374
小泉商事株式会社	34,859
ヒノマル株式会社	33,872
宮本商事株式会社	24,832
その他	401,195
計	620,384

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月	161,285
" 2月	201,880
" 3月	222,273
" 4月	27,164
" 5月	7,780
計	620,384

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	354,297
株式会社ベルデ九州	281,466
クミアイ化学株式会社	191,646
全国農業協同組合連合会	151,125
日本曹達株式会社	138,411
その他	1,421,290
計	2,538,236

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,684,054	10,820,069	10,965,887	2,538,236	81.20	88.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	525,632
病害防除剤	588,925
除草剤	284,431
その他	210,717
計	1,609,706

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	125,663
病害防除剤原体	526,177
除草剤原体	40,333
その他	30,563
小計	722,737
貯蔵品	
キャンペーン用景品	5,777
小計	5,777
計	756,236

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	24,471
病害防除剤	70,060
除草剤	42,793
その他	30,638
計	167,963

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
計	2,562,263

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三笠産業株式会社	32,366
レンゴー株式会社	25,398
株式会社前田製作所	23,306
保土ヶ谷UPL株式会社	22,102
東海工業株式会社	21,445
その他	130,474
計	255,093

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月	71,867
" 2月	78,988
" 3月	70,133
" 4月	31,055
" 5月	3,047
計	255,093

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	707,299
新ケミカル商事株式会社	76,860
三井化学アグロ株式会社	76,296
協友アグリ株式会社	26,922
三和化学工業株式会社	19,068
その他	151,073
計	1,057,519

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	640,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	643,000
計	1,283,000

二 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,598
株式会社栗原弁天堂	32,639
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
海野薬品株式会社	28,056
小泉商事株式会社	22,962
その他	607,906
計	762,221

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第52期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

第53期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書 平成23年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書 平成23年11月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書 平成24年2月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島工場に被害が生じている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島工場に被害が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。